

中山間地域を対象にした支援策及び優遇措置一覧(平成31年度予算及び平成30年度補正予算)

優遇措置とは、補助事業等の補助率の嵩上げ、事業採択にかかる優先枠の設定、事業実施要件の緩和、制度の拡充等をいう。

北陸農政局作成

No.	事業名	事業タイプ・メニュー等	優遇措置等の概要	優遇措置等の分類				北陸農政局 担当課	連絡先 (直通) (076)	備考	
				補助率 嵩上げ	優先枠	要件緩和	その他				
【平成31年度予算関係】											
中山間地農業ルネッサンス事業【推進事業】											
1	中山間地農業ルネッサンス推進事業		中山間地における高収益作物への転換や棚田における保全体制の強化等、様々な課題に対応したモデル支援を実施					農村振興部 農村計画課	(232)4531		
中山間地農業ルネッサンス事業【支援事業】(優先枠設定等)											
2	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	産地基幹施設等支援タイプ	上限事業費を一般の1.3倍に拡大するとともに、受益面積要件を緩和(一般より縮小等)して実施		○	○		生産部 生産振興課	(232)4302		
3	機構集積協力金交付事業	地域集積協力金交付事業	農地バンクの最低活用率要件を平地の1/5に緩和(平地:20%超→中山間地:4%超)等	○	○	○		経営・事業支援部 農地政策推進課	(232)4319		
4	農業競争力強化基盤整備事業	農地整備事業 (中山間地域型)	受益面積要件を緩和(20ha以上→10ha以上)及び補助率を嵩上げ(50%→55%)	○		○		農村振興部 地域整備課	(232)4726		
		農地整備事業 (中山間傾斜農地型)	受益面積要件を緩和(20ha以上→10ha以上)、高収益作物の導入を条件に農地集積率の要件30%(その他の型においては50%)で実施及び補助率を嵩上げ(50%→55%)	○		○		農村振興部 地域整備課	(232)4726		
		農地中間管理機構関連農地整備事業	農業者の費用負担分の全額を国が負担する機構関連事業について受益面積要件を緩和(10ha以上→5ha以上)				○	農村振興部 農地整備課	(232)4725		
		水利施設等保全高度化事業 (特別型、簡易整備型)	受益面積要件を緩和(20ha以上→10ha以上)及び補助率を嵩上げ(50%→55%)	○			○	農村振興部 水利整備課	(232)4724		
5	農地耕作条件改善事業		補助率を嵩上げ(50%→55%)	○				農村振興部 農地整備課	(232)4725		
6	農業水路等長寿命化・防災減災事業		補助率を嵩上げ(50%→55%)	○				農村振興部 水利整備課	(232)4724		
7	農山漁村地域整備交付金	集落基盤再編・整備事業 (中山間地域総合整備型、農地環境整備型)	補助率嵩上げ(50%→55%)	○				農村振興部 地域整備課	(232)4726		
		農地整備事業 (通作条件整備型)	農道の保全対策について、過疎地域等の条件不利地域においては受益面積要件30ha以上(その他地域においては50ha以上)で「保全対策型」を実施				○	農村振興部 農地整備課	(232)4725		
8	農業経営法人化支援総合事業	農業経営法人化支援事業	中山間地農業ルネッサンス事業の対象地域で設立された法人であって、地域別農業振興計画の支援対象となっている場合は優先的に交付				○	経営・事業支援部 担い手育成課	(232)4318		
9	食料産業・6次産業化交付金	加工・直売施設整備	加工・販売施設等の整備に対して補助率を嵩上げ(3/10→1/2)して実施	○				経営・事業支援部 地域連携課	(232)4233		
		バイオマス利活用施設整備	中山間地域等で取組を行う場合に優先的に採択				○	経営・事業支援部 食品企業課	(232)4149		
10	農山漁村振興交付金	農山漁村普及啓発対策 (地域活性化対策)	取組内容により上限事業費を嵩上げ	○				農村振興部 農村計画課	(232)4531		
11	多面的機能支払交付金		広域活動組織の設立要件を緩和(「農用地面積が100ha以上」→「農用地面積が50ha以上」又は「3集落以上の組織の構成」)					○	農村振興部 農地整備課	(232)4725	
12	環境保全型農業直接支払交付金		交付金を受けるための事業要件(技術指導等の「推進活動」)を免除					○	生産部 生産技術環境課	(232)4893	
13	鳥獣被害防止総合対策交付金	整備事業	補助率を嵩上げ(50%→55%)	○					農村振興部 農村環境課	(232)4533	
14	畜産生産力・生産体制強化対策事業	国産飼料資源生産利用拡大対策 (肉用牛・酪農基盤強化対策 (放牧活用型))	新たに肉用牛繁殖雌牛放牧に取り組む場合に確保すべき放牧地の面積を緩和(50a以上→15a以上)して実施					○	生産部 畜産課	(232)4317	
15	森林・山村多面的機能発揮対策交付金		農地等の維持保全にも資するような取組を行う場合に優先的に採択				○		①新潟県地域協議会 ②富山県地域協議会 ③石川県地域協議会 ④福井県地域協議会	①025(261)7111 ②076(434)3351 ③076(237)0121 ④0776(23)3753	※
中山間地農業ルネッサンス事業【連携事業】(中山間地限定事業)											
16	農山漁村振興交付金	農山漁村定住促進対策 (山村活性化対策)	振興山村地域における薪炭・山菜等の山村の地域資源の活用等を通じた所得・雇用の増大を図る取組を支援						農村振興部 農村計画課	(232)4531	
17	中山間地域等直接支払交付金		集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付						農村振興部 農村計画課	(232)4531	
【平成30年度補正予算関係】											
1	中山間地域所得向上支援事業 (H28,29,30補正)		地域振興立法(過疎、特農、山村、離島、半島)指定地域で農用地面積の25%以上が主傾斜1/100以上の地域において、基盤整備・鳥獣被害対策を行う場合補助率を嵩上げ(50%→55%)	○					地域整備課	(232)4726	
2	水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進(H29,30補正)		高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、水田の排水改良や、畑地・樹園地の区画拡大・畑地かんがい施設の整備等について、優先的に採択・配分(中山間地域優先枠)					○	農地整備課	(232)4725	
3	産地パワーアップ事業 (H29,30補正)		上限事業費を一般の1.3倍に拡大するとともに、受益面積要件を緩和(一般より縮小等)して実施					○	○	生産振興課	(232)4302
4	畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業	畜産クラスター事業 (H29,30補正)	中山間地域での収益力強化に向けた取組に必要な施設整備について、優先的に採択・配分(中山間地域優先枠)					○		畜産課	(232)4317

※No.15の担当部署は、北陸農政局の組織ではなく、各県に設立されている地域協議会